

平成 19 年 7 月 25 日
内閣府（防災担当）

中央防災会議 「首都直下地震避難対策等専門調査会」（第7回） 議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成 19 年 7 月 24 日（火）14：00～16：45

場所：グランドアーク半蔵門 3階 華の間

出席者：中林座長、石川、井上、今井、大木、小澤、小林、谷原、中村、平野、藤村、茂木、柳下、吉田、渡邊、和田の各委員、加藤政策統括官、丸山審議官、上田参事官、鳥巢参事官、上杉参事官、篠原参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

事務局より、平成 19 年新潟県中越沖地震、避難者及び帰宅困難者等に係る市区町村等の対策現況と課題、帰宅行動シミュレーションについて説明がなされ、これらについて議論した。委員からの主な意見等は以下の通り。

（市区町村等へのアンケート結果について）

様々な施策について、地域防災計画に位置づけるだけでなく、具体的な人の配置や運用方法を定めておくことが重要。

新潟県中越地震でもそうだったが、行政がイメージしている避難所以外への行政対応も課題である。

どこまでを「避難者」と考えるか、色々な考え方がある。家が被災して避難を必要とする人、建物は大丈夫だがライフラインの途絶により避難を必要とする人、タワーマンションに住んでいて（エレベータの停止等により）避難する人や余震を恐れて避難する人等、いろいろである。タワーマンションが一つ建てば、避難者の数は大幅に増えて避難所の容量がいきなりパンクしたりする。このような問題にどう対応すれば良いか考えないといけない。

体育館に寝泊りしない人でも食料を取りに来るので、食料の量を考えるときには対象者数は広がる。避難所にどのような役割を持たせるかという議論とも関係する。

南関東全体では物資は充足していても被害の大きい地域では不足するので、域内での

デリバリーが重要であることを踏まえながら議論することが必要である。

地域防災計画によって都県と市区町村の役割は定まっているが、市区町村同士の連携をどのように行えるかについては課題もあるのではないかと。

避難所を通じた各種情報の周知・共有の問題は重要なので、今回のアンケートではまだ把握できていない点等をさらに調べた方がよい。

東京都については、都と市区町村の役割分担の結果、都が対応を行うこととしているものについては、市区町村にアンケートした場合に「対応していない」といった回答となっている場合があることに留意する必要がある。例えば、帰宅困難者対策にかかる企業での備蓄については、市区町村ではなく東京都(東京消防庁)が指導しており、市区町村が働きかけをしていないという結果も理解できる。帰宅者困難者にコンビニ等で水やトイレの支援を行うことについては基本的に8都県市で協定を結んでおり、市区町村単位での協定が少ないのも理解できる。行政施策を評価する際には、市区町村と都県の和集合で評価した方がよい。

避難所におけるペットの扱いについては、避難所内にはペットを入れず近くの公園に囲いを作って飼っているという工夫があった。

二次避難所の収容可能人数について、収容可能人数を把握していないと回答、または無回答とした自治体が多いが、それらの自治体に関して、二次避難所に収容することは考えているものの収容可能な人数を把握していないのか、それともそもそも要援護者等を二次避難所に収容することを想定していないのか、について実態を把握しておくことが望ましい。一方で、無回答であった自治体で、一次避難所における高齢者への配慮についての質問には具体的な対策を予定と回答しているところも多いが、これは一次避難所で決着を付けて、二次避難所を具体的に考えていない自治体もあるためではないかと。

東京都では二次避難所を指定するように指導している。ただし、社会福祉施設や保育園等が指定されている場合も多く、これらの施設には普段の利用者もいるため何人収容できるか事前には分からないという場合もあると思われる。

駅周辺での混乱防止のための協議会設立については始まったばかりであり、東京都で今年度から1年に2駅ずつ協議会設置を進めていく予定である。今年度は新宿駅、北千住駅が対象である。

(帰宅行動シミュレーションについて)

どの時期に帰宅を開始するかは重要な問題であり、例えば1日後であれば延焼等の影響も小さくなる。帰宅時期との関係で通行支障要因を考えた方がよい。

徒歩帰宅については、予定していた道路を通行できない場合に、予め2番目、3番目

の経路を考えておくことも大事だと感じた。また、橋梁がボトルネックとなる場合には、橋の確保が重要になる。

余震等で道路周辺の建物からの落下物が懸念される場合には、人は歩道を通らず車道の真ん中を歩こうとする可能性がある。

時差退社する人達もいると思うが、他にも避難所等の休憩で時差を作ることもできると思う。ちなみに、裏道は建物倒壊等による二次災害の恐れもあるので推奨できない。

休憩場所でどういう情報を提供すれば帰宅の「時差」を作り出すことができるのかということも、重要な検討課題であろう。

帰宅困難者対策はこうあるべきと打ち出すときに、それを検証するためにシミュレーションは役立つ。このシミュレーションをより良いものにしていく必要がある。

シミュレーションでは、大渋滞が発生する箇所も見られるが、このような渋滞箇所がパニックを引き起こす原因となる可能性についても考える必要がある。

< 連絡・問い合わせ先 >

内閣府	地震・火山対策担当参事官	池内 幸司
	同企画官	安田 吾郎
	同参事官補佐	伊藤 夏生
TEL: 03-3501-5693(直通)		FAX: 03-3501-5199